



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)

コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 悟

TEL 03-5332-5374

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	572	△24.9	11	△71.1	21	△47.5	14	△60.9
27年12月期第1四半期	762	9.8	41	△54.2	40	△55.1	36	△58.2

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 14百万円 (△61.2%) 27年12月期第1四半期 36百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.41	1.39
27年12月期第1四半期	3.61	3.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,079	1,836	81.2
27年12月期	2,080	1,799	80.5

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 1,689百万円 27年12月期 1,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,573	△1.7	74	10.1	74	△51.6	56	△29.8	5.65
通期	3,200	18.4	161	246.0	163	24.9	126	218.8	12.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,011,300 株	27年12月期	10,011,300 株
28年12月期1Q	200 株	27年12月期	200 株
28年12月期1Q	10,011,100 株	27年12月期1Q	10,011,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、個人消費及び企業の業況判断は横ばいになる等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成28年の年間供給が4.3万戸（前年比微増）と予想（民間調査機関調べ）されておりましたが、当第1四半期連結累計期間においての供給戸数は前年比26%減（民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高572百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益11百万円（同71.1%減）、経常利益21百万円（同47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円（同60.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が非常に厳しい状況で推移し、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしましたが、前年同期比において物件獲得戸数が減少したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高242百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益59百万円（同50.7%増）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、昨年7月にM&Aした子会社が売上利益ともに貢献し、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高328百万円（同42.7%増）、営業利益27百万円（同115.3%増）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、物件仕入れは順調でしたが、売却予定物件が後ズレしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高1百万円（同99.4%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が66百万円、販売用不動産が36百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が184百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は188百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が48百万円、土地が25百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は232百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が27百万円増加したことなどによる一方、未払金が28百万円、その他が29百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は10百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主にその他が8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は243百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円及び新株予約権が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,470	1,057,255
受取手形及び売掛金	261,799	328,005
商品及び製品	344	331
販売用不動産	159,885	196,528
仕掛販売用不動産	—	240,394
仕掛品	—	12
原材料及び貯蔵品	2,166	4,542
前渡金	242,351	7,000
未収入金	36,567	36,274
その他	20,963	20,825
貸倒引当金	△68	△207
流動資産合計	1,965,479	1,890,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,754	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,112	△78,687
建物及び構築物(純額)	15,642	64,544
機械装置及び運搬具	4,917	4,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,199	△3,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,717	1,467
工具、器具及び備品	11,412	11,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,627	△9,781
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,896
土地	3,248	28,296
リース資産	6,760	6,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,427	△4,663
リース資産(純額)	2,332	2,096
有形固定資産合計	24,725	98,301
無形固定資産		
のれん	1,793	—
その他	403	403
無形固定資産合計	2,197	403
投資その他の資産		
投資有価証券	30,508	30,537
出資金	181	181
破産更生債権等	621,464	623,836
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,259	86,912
貸倒引当金	△691,543	△693,894
投資損失引当金	△27,713	△27,713
投資その他の資産合計	88,214	89,917
固定資産合計	115,137	188,622
資産合計	2,080,616	2,079,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,087	39,697
未払金	156,334	127,530
未払法人税等	10,241	9,673
預り金	19,934	17,476
賞与引当金	—	4,636
売上値引引当金	82	93
アフターコスト引当金	650	751
その他	62,311	32,979
流動負債合計	261,641	232,838
固定負債		
退職給付に係る負債	6,799	6,427
その他	12,381	4,296
固定負債合計	19,180	10,724
負債合計	280,821	243,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	△421,411	△407,255
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,674,774	1,688,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	222
その他の包括利益累計額合計	194	222
新株予約権	124,826	146,871
純資産合計	1,799,795	1,836,024
負債純資産合計	2,080,616	2,079,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	762,052	572,626
売上原価	488,671	325,690
売上総利益	273,380	246,936
販売費及び一般管理費	231,861	234,942
営業利益	41,518	11,993
営業外収益		
受取利息	5,861	13
長期預り金戻入益	—	9,687
その他	554	939
営業外収益合計	6,415	10,639
営業外費用		
支払利息	57	17
貸倒引当金繰入額	5,848	—
消費税控除対象外	1,208	1,105
その他	—	92
営業外費用合計	7,114	1,215
経常利益	40,819	21,417
税金等調整前四半期純利益	40,819	21,417
法人税、住民税及び事業税	4,153	7,620
法人税等調整額	504	△358
法人税等合計	4,657	7,261
四半期純利益	36,161	14,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,161	14,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	36,161	14,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	28
その他の包括利益合計	372	28
四半期包括利益	36,534	14,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,534	14,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,753	230,063	286,234	762,052	—	762,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	245,753	230,063	286,234	762,052	—	762,052
セグメント利益	39,775	12,849	37,023	89,647	△48,129	41,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,129千円には、のれん償却額△2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,439千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	242,612	328,213	1,800	572,626	—	572,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	242,612	328,213	1,800	572,626	—	572,626
セグメント利益又は損失(△)	59,952	27,660	△14,247	73,365	△61,372	11,993

(注) 1. セグメント利益の調整額△61,372千円には、のれん償却額△1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△59,579千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。